

# 第1章 調査概要

## 1 目的

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及びその「行動指針」では、「国と地方公共団体も、企業や働く者、国民の取組を積極的に支援するとともに、多様な働き方に対応した子育て支援や介護などのための社会的基盤づくりを積極的に行う。」とされており、地方公共団体では、それぞれの地域の実情に応じた取組が既に進められてきているところである。こうした地方公共団体における取組やそれに関する工夫や課題等を共有することで、さらなる取組を後押しするとともに、地方公共団体における課題や国に対する要望を把握し、今後の施策に反映させていくことを目的としている。

## 2 調査の枠組み

本調査では、悉皆的に情報を収集するためのアンケート調査と特色ある取組を行っている自治体を対象としたヒアリング調査を行った。

本調査は、調査実施時点（アンケート調査は平成22年1月現在、ヒアリング調査はそれぞれのヒアリング実施日現在）における情報を記載している。

	調査対象	調査内容
アンケート調査	47 都道府県 18 政令指定都市 41 中核市 23 東京特別区	▶ WLB（ワーク・ライフ・バランス）の推進体制 ▶ 企業等の取組を支援するための施策 ▶ 理解促進のための施策 ▶ その他の施策 ▶ WLB 推進に向けた課題・方向性
ヒアリング調査	8 都道府県 2 政令指定都市	上記に加え、各施策に関して行っている工夫、実績・反響、課題、今後の方向性などについて具体的に聴取

## 3 アドバイザリー・グループ

本調査の企画・実施にあたっては、下記の3名の有識者から成るアドバイザリー・グループを設置、下表の通り4回の会合を行い、調査の内容・方法、報告書の取りまとめ方針等について助言を得た。

渥美 由喜 氏 （東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長）

池田 心豪 氏 （労働政策研究・研修機構 研究員）

武石 恵美子 氏 （法政大学 キャリアデザイン学部 教授）

【アドバイザー会議の開催実績】

回	年月日	主な議題
第1回	平成21年 12月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調査の趣旨について</li> <li>➤ 調査の実施計画案について</li> <li>➤ 地方公共団体に対するアンケート調査票について</li> <li>➤ 地方公共団体に対するヒアリング項目について</li> <li>➤ 企業に対するヒアリング項目について</li> </ul>
第2回	平成22年 1月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 第1回アドバイザー・グループ会合の討議内容について</li> <li>➤ 地方公共団体アンケート調査の進捗状況について</li> <li>➤ 企業ヒアリング調査の進捗状況について</li> </ul>
第3回	2月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調査全体の進捗状況について</li> <li>➤ 地方公共団体アンケート調査の結果について</li> <li>➤ 地方公共団体ヒアリング調査の結果について</li> <li>➤ 企業ヒアリング調査の結果について</li> </ul>
第4回	3月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 企業ヒアリング調査結果の分析について</li> <li>➤ 地方公共団体アンケート調査の結果について</li> <li>➤ 地方公共団体ヒアリング調査の結果について</li> <li>➤ 今後のスケジュールについて</li> </ul>

## 4 アンケート調査の概要

全国の都道府県・政令指定都市・中核市・東京都特別区に対し、平成22年1月にアンケート調査を実施した。

調査の回収状況は下表の通り。

	都道府県	政令 指定都市	中核市	23区	回収率
回収	47	18	41	23	100%
全体	47	18	41	23	

相模原市（平成22年4月に政令指定都市に移行）は中核市として計算。

調査項目は下表のとおりである。なお、問4のうち「表彰制度」は内閣府における既存調査との重複を踏まえ、中核市のみを対象とした。

国・地方公共団体等における企業・団体等表彰一覧

[http://www.gender.go.jp/commendation/hyosyo\\_kuni\\_chiho.html](http://www.gender.go.jp/commendation/hyosyo_kuni_chiho.html)

回答者の所属・氏名・連絡先
問1 ワーク・ライフ・バランス（以下、「WLB」）の推進担当部署
問2 地域におけるWLBの推進体制

( 1 ) 庁内関係部署による推進組織
( 2 ) 庁外関係機関等との連携・推進組織
問 3 WLB 推進に係る宣言・合意
問 4 WLB 推進に取り組む企業・団体に対する表彰制度、登録・認定・認証制度
問 5 WLB に取り組む企業・団体や一般市民に対する金銭的支援
( 1 ) 企業・団体に対する奨励金・助成金等
( 2 ) 企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定
( 3 ) 企業・団体に対する公契約上の配慮
( 4 ) 一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援
問 6 WLB 推進に取り組む企業・団体に対する専門的なアドバイス
問 7 WLB に関する講座・セミナー・シンポジウムやイベント等
問 8 WLB に関するホームページやパンフレット等による情報提供や広報啓発施策
( 1 ) ホームページ
( 2 ) パンフレット・ポスター
( 3 ) その他(グッズの制作・頒布、テレビ・ラジオ・新聞広告の活用等)
問 9 WLB に関する調査
問 10 地域における WLB の進捗状況の定期的な確認
問 11 自組織としての WLB 推進に向けたユニークな取組
問 12 問 1～10 の他に力を入れている WLB 推進に関する施策
問 13 今後力を入れて取り組みたいと考える施策
問 14 地域における WLB 推進に関する施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性
問 15 地方公共団体において WLB の推進を図るための国に対する要望・意見等

## 5 ヒアリング調査の概要

WLB 施策先進自治体である 10 地方公共団体(8 県 2 市)に対し、平成 22 年 2 月 2 日～2 月 19 日の期間中にヒアリング調査を実施した(下表参照)。

地方公共団体名	日時
秋田県	2 月 2 日(火) 13:30
埼玉県	2 月 12 日(金) 10:30
神奈川県	2 月 5 日(金) 13:30
石川県	2 月 19 日(金) 13:30
三重県	2 月 10 日(水) 13:00
兵庫県	2 月 17 日(水) 10:00
島根県	2 月 19 日(金) 13:30
福岡県	2 月 10 日(水) 13:00
神戸市	2 月 18 日(木) 10:30
福岡市	2 月 3 日(水) 13:00

上記アンケート調査の回答を踏まえ、対象自治体が特に力を入れて独自に取り組んでいる WLB 関連推進施策について、その特長・工夫点、実施・導入にあたって困難であったこと、

政策効果、及び今後の課題等について重点的にヒアリングを行った。調査項目は下表の通り。

<p>1 WLBの推進体制と意識啓発への取組</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 施策における認識(少子化対策の一環、能力発揮、多様な働き方への対応等)</li><li>(2) 施策導入の経緯(トップのコミットメント、時代の要請、地元企業・市民の要請等)</li><li>(3) 庁内および庁外の連携による推進体制、中心的役割を果たしている組織・人物</li><li>(4) 上記推進体制において参加が望まれた、あるいは効果的であったメンバー</li><li>(5) 推進体制構築にあたって直面した課題・問題点、および克服方法</li></ul>
<p>2 企業・組織の取組を支援するための取組、企業・組織のマネジメント改革の支援</p> <p>A. 表彰制度、登録・認定・認証制度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 制度の特長や工夫した点</li><li>(2) 対象企業選定・審査にあたり、客観性を担保するための工夫</li><li>(3) 制度に対する企業からの反応(応募状況、制度への不満、改善要望等)</li><li>(4) 制度制定にあたり狙いとしていた効果と現在の状況のギャップ</li><li>(5) 制度実施上の問題点や今後の方針(新たな制度の導入、現行制度の改善)</li></ul> <p>B. 金銭的支援施策</p> <p>&lt;WLB推進に取り組む企業に対する奨励金・助成金等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 制度の特長や工夫した点</li><li>(2) 制度に対する企業からの反応(応募状況、制度への不満、改善要望等)</li><li>(3) 有意義な活用のための制度設計や運営上の工夫点</li><li>(4) 制度制定のあたり狙いとしていた効果と現在の状況のギャップ</li><li>(5) 制度実施上の問題点や今後の方針(新たな制度の導入、現行制度の改善)</li></ul> <p>&lt;WLB推進に取り組む企業に対する融資制度や優遇金利の設定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 制度の特長や工夫した点</li><li>(2) 制度に対する企業からの反応(応募状況、制度への不満、改善要望等)</li><li>(3) 有意義な活用のための制度設計や運営上の工夫点</li><li>(4) 制度制定のあたり狙いとしていた効果と現在の状況のギャップ</li><li>(5) 制度実施上の問題点や今後の方針(新たな制度の導入、現行制度の改善)</li></ul> <p>&lt;WLB推進に取り組む企業に対する公契約上の配慮&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 制度の特長や工夫した点</li><li>(2) 制度に対する企業からの反応(応募状況、制度への不満、改善要望等)</li><li>(3) 有意義な活用のための制度設計や運営上の工夫点</li><li>(4) 競争上の不公平性に対する不満、批判等の有無</li><li>(5) 制度制定のあたり狙いとしていた効果と現在の状況のギャップ</li><li>(6) 制度実施上の問題点や今後の方針(新たな制度の導入、現行制度の改善)</li></ul> <p>&lt;一般市民に対する給付・手当等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 制度の特長や工夫した点</li><li>(2) 制度に対する市民からの反応(制度への不満、改善要望等)</li><li>(3) 制度設計や運営上の工夫点</li><li>(4) 制度制定のあたり狙いとしていた効果と現在の状況のギャップ</li><li>(5) 制度実施上の問題点や今後の方針(新たな制度の導入、現行制度の改善)</li></ul> <p>C. 専門家によるアドバイス(アドバイザー派遣・窓口相談・電話・メール等)等の制度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 制度の特長や工夫した点</li><li>(2) 専門家のアドバイザー・相談員等への就任にあたり工夫した点、苦労した点</li><li>(3) 制度に対する市民からの反応(制度への不満、改善要望等)</li><li>(4) 有意義な活用のための制度設計や運営上の工夫点</li><li>(5) 制度制定のあたり狙いとしていた効果と現在の状況のギャップ</li><li>(6) 制度実施上の問題点や今後の方針(新たな制度の導入、現行制度の改善)</li></ul>

D. その他独自の取組施策 ( 1 ) A ~ C 以外の独自施策について、特長・工夫点、狙いと実態、効果等
3 WLB 推進に向けた課題・方向性 ( 1 ) WLB 推進のために特に効果的と考える取組・施策 ( 2 ) WLB 推進にあたって現在直面している課題や今後の取組方針 ( 3 ) WLB 推進にあたっての国に対する要望・意見